

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月26日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年8月16日 至 2019年11月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仁科 善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自2018年 5月16日 至2018年 11月15日	自2019年 5月16日 至2019年 11月15日	自2018年 5月16日 至2019年 5月15日
売上高 (百万円)	9,229	9,714	19,316
経常利益 (百万円)	243	287	982
四半期(当期)純利益 (百万円)	133	145	505
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	14,518	14,518
純資産額 (百万円)	6,284	6,758	6,658
総資産額 (百万円)	9,001	9,788	9,970
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.76	10.64	37.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	10.63	37.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	69.8	69.0	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281	245	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	441	461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	169	11	130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,289	5,753	5,962

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 8月16日 至2018年 11月15日	自2019年 8月16日 至2019年 11月15日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.31	2.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

5. 第42期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の継続や、長期化する英国のEU離脱問題の動向など、景気の先行きは依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、食材価格の高騰傾向、人材の確保を目的とした人件費の上昇傾向、消費税増税とキャッシュレス化への急速なシフトに伴って、軽減税率の対象となる持ち帰り商品や宅配との競合や、他業種他業態との顧客獲得競争がますます激化するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気を提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

販売促進については、メディアに対する積極的なパブリシティにより、「ジョブチューン」(TBS系)をはじめ全国向けテレビ番組で数多く紹介され、2019年10月には円谷プロダクションとタイアップして「ウルトラ創業祭」を企画するなど、新しい形態での広告宣伝に挑戦いたしました。

店舗開発につきましては、2019年10月に新業態「すし銚子丸 雅」テラスモール松戸店を新規に出店いたしました。一方で、2019年9月に「すし銚子丸」東大宮店を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は94店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は97億14百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は2億52百万円(同12.0%増)、経常利益2億87百万円(同17.8%増)、四半期純利益は1億45百万円(同9.2%増)となりました。

(注)金額に消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、97億88百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億16百万円減少し、68億40百万円(同4.4%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少2億8百万円、売掛金の減少25百万円、原材料及び貯蔵品の減少73百万円及びその他の減少8百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億33百万円増加し、29億48百万円(同4.8%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の増加62百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加78百万円であります。

(負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億82百万円減少し、30億30百万円(前事業年度末比8.5%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億77百万円減少し、26億38百万円(同9.5%減)となりました。主な内訳は、買掛金の減少3億13百万円、短期借入金の増加78百万円、未払法人税等の減少1億43百万円及び賞与引当金の増加72百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、3億92百万円(同1.2%減)となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加2百万円及びその他の減少6百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億円増加し、67億58百万円(同1.5%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加63百万円、譲渡制限付株式報酬に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加10百万円及び自己株式の減少25百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億8百万円減少し、57億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億45百万円(前年同期は2億81百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益2億26百万円、減価償却費1億36百万円による資金の獲得、仕入債務の減少額3億13百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億41百万円(前年同期は2億25百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億29百万円、敷金及び保証金の差入による支出11百万円による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円(前年同期は1億69百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増減による収入78百万円による資金の獲得、リース債務の返済による支出7百万円及び配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月15日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,518,000	14,518,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	14,518,000	14,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月16日～ 2019年11月15日		14,518,000		315,950		236,829

(5) 【大株主の状況】

2019年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	3,920,000	28.62
堀地 かなえ	千葉市稲毛区	2,298,600	16.78
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	1,924,400	14.05
堀地 元	千葉市美浜区	256,000	1.87
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田二丁目39番地	161,500	1.18
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会 社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番 3号 東京ビルディング)	59,500	0.43
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社	東京都千代田区大手町一丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティサウス タワー	43,100	0.31
石田 満	さいたま市浦和区	25,000	0.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	24,000	0.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	18,000	0.13
計	-	8,730,100	63.73

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 819,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,697,500	136,975	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,518,000	-	-
総株主の議決権	-	136,975	-

【自己株式等】

2019年11月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社銚子丸	千葉県美浜区浜田 二丁目39番地	819,200	-	819,200	5.64
計		819,200	-	819,200	5.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年8月16日から2019年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（2019年5月16日から2019年11月15日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,369,865	6,161,347
売掛金	311,742	285,902
原材料及び貯蔵品	235,778	162,664
その他	239,071	230,396
流動資産合計	7,156,457	6,840,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,333	860,607
その他(純額)	521,691	600,416
有形固定資産合計	1,320,025	1,461,023
無形固定資産	13,204	12,374
投資その他の資産		
敷金及び保証金	874,972	888,476
その他	607,195	587,352
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,481,089	1,474,750
固定資産合計	2,814,319	2,948,148
資産合計	9,970,776	9,788,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,403	915,570
短期借入金	108,000	186,000
未払金	1,056,627	1,062,651
未払法人税等	266,990	123,845
賞与引当金	112,570	185,280
株主優待引当金	31,355	31,875
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	109,020	130,795
流動負債合計	2,915,968	2,638,019
固定負債		
資産除去債務	202,235	204,644
その他	194,474	187,480
固定負債合計	396,710	392,125
負債合計	3,312,678	3,030,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	243,001	253,729
利益剰余金	6,821,249	6,884,723
自己株式	722,553	697,438
株主資本合計	6,657,648	6,756,964
新株予約権	449	1,349
純資産合計	6,658,098	6,758,314
負債純資産合計	9,970,776	9,788,459

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
売上高	9,229,834	9,714,137
売上原価	3,820,824	3,928,668
売上総利益	5,409,009	5,785,468
販売費及び一般管理費	5,183,850	5,533,178
営業利益	225,159	252,290
営業外収益		
受取利息	1,069	913
協賛金収入	12,648	25,323
その他	7,332	9,439
営業外収益合計	21,050	35,676
営業外費用		
支払利息	665	601
現金過不足	1,244	201
雑損失	577	-
その他	19	-
営業外費用合計	2,507	802
経常利益	243,702	287,164
特別利益		
固定資産売却益	1,407	52
特別利益合計	1,407	52
特別損失		
固定資産除却損	421	1,602
減損損失	41,347	59,558
特別損失合計	41,769	61,160
税引前四半期純利益	203,340	226,056
法人税等	70,122	80,567
四半期純利益	133,218	145,489

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,340	226,056
減価償却費	117,095	136,599
減損損失	41,347	59,558
株式報酬費用	5,572	18,218
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	18,690	15,365
賞与引当金の増減額(は減少)	70,650	72,710
受取利息及び受取配当金	1,069	913
支払利息	665	601
有形固定資産売却損益(は益)	1,407	52
固定資産除却損	421	1,602
売上債権の増減額(は増加)	25,630	25,839
たな卸資産の増減額(は増加)	69,491	73,114
仕入債務の増減額(は減少)	75,091	313,833
未払消費税等の増減額(は減少)	11,447	38,460
その他	24,748	111,284
小計	323,051	464,612
利息及び配当金の受取額	208	207
利息の支払額	660	607
法人税等の支払額	41,135	219,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,465	245,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	407,436	407,470
定期預金の払戻による収入	407,403	407,438
有形固定資産の取得による支出	203,952	429,478
有形固定資産の売却による収入	1,407	52
無形固定資産の取得による支出	1,350	931
敷金及び保証金の差入による支出	28,692	11,977
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	11,207
建設協力金の支払による支出	-	8,500
資産除去債務の履行による支出	2,382	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,002	441,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	310,000
短期借入金の返済による支出	178,000	232,000
リース債務の返済による支出	9,799	7,959
配当金の支払額	81,761	81,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,561	11,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,098	208,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,402,627	5,962,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,289,529	5,753,876

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
給料及び賞与	2,428,866千円	2,610,273千円
賞与引当金繰入額	181,350	185,280
株主優待引当金繰入額	21,546	21,224

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
現金及び預金	5,696,965千円	6,161,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,436	407,470
現金及び現金同等物	5,289,529	5,753,876

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月2日 定時株主総会	普通株式	81,843	30.00	2018年5月15日	2018年8月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 定時株主総会	普通株式	82,015	6.00	2019年5月15日	2019年8月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年11月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円76銭	10円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	133,218	145,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,218	145,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,649	13,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2018年11月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月26日

株式会社銚子丸

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の2019年5月16日から2020年5月15日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2019年8月16日から2019年11月15日まで）及び第2四半期累計期間（2019年5月16日から2019年11月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の2019年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。